

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
4月28日	<p>第1回対策本部会議 対策本部の体制、発熱相談センター等の設置、啓発活動などについて協議</p> <p>総合コールセンター設置(24時間)</p>	<p>保健所の「相談窓口」を「発熱相談センター」とし、体制を強化</p> <p>「愛知県新型インフルエンザ対策本部会議開催</p>	<p>・第1回群馬県新型インフルエンザ対策本部会議</p> <p>・第2回本部会議</p>	<p>・「北海道新型インフルエンザ対策本部」</p> <p>・北海道感染症危機管理対策本部を北海道新型インフルエンザ対策本部と呼称、各道立保健所に発熱相談センター設置(26日設置の相談窓口を兼ねる)</p>
4月29日		<p>名古屋検疫所中部空港検疫所支所から、中部国際空港に到着した米国からの航空便の乗客(県内在住者19名(指定都市及び中核市を除く。))について初めての健康監視の依頼があった。</p>		
4月30日	<p>市内感染防止対策通知</p> <p>第2回対策本部会議 国内発生に備えた体制等の確認</p>		<p>・第2回幹事会</p> <p>・新型インフルエンザ打合せ会議(保福担当者)</p> <p>・県内商工団体に新型インフルエンザ対応を要請(産業経済部、以降数回発信)</p>	<p>・発熱外来設置要請、症例定義通知(1回目)</p>
5月1日		<p>「愛知県新型インフルエンザ対策行動計画」について、平成21年2月より改定の検討を進めていたが、今回の新型インフルエンザの発生を受け、検討中の改定案を暫定的に県行動計画として定め、関係機関へ通知した。</p>	<p>・第3回本部会議</p>	<p>・道健康安全室の相談体制の24時間化</p>

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
5月2日			・診断検査体制の構築	
5月5日		中部国際空港において、米国から帰国した女性がインフルエンザA型陽性	・県内初の疑い事例	
5月7日			・危機管理対策研究会(危機管理職員連盟等)への情報提供	
5月8日	第3回対策本部会議 府内「疑い例」の検証、医療体制・追跡調査体制など今後の体制について協議	全国衛生部長会(都道府県等の衛生主管部局長で構成)は、医療体制の確保に対する助成等について厚生労働大臣に対して緊急要望	・新型インフルエンザ対策要員を増員(部内から4名) ・県内企業のBCP(業務継続計画)策定状況調査(産業経済部)	
5月9日			・第3回幹事会	
5月11日		県対策本部幹事会を開催		
5月12日			・第1回保健福祉事務所打合せ会議	・北海道新型インフルエンザ対策行動計画の改訂
5月13日			・新型インフルエンザに係る協議会(県議会への情報提供)	
5月14日	【新型インフルエンザ対策専門家会議】 ・強毒対応の必要性の有無 ・濃厚接触者への告知や調査時期 ・公表の方法		・新型インフルエンザ講演会を開催(講師:自治医科大学尾身教授)	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
5月15日			・公的発熱外来設置等への予算措置	
5月16日	【医療体制】発熱外来設置(当初10ヶ所) 第4回対策本部会議 発熱外来の設置等を決定	県対策本部幹事会を開催	・第4回本部会議	
5月17日	庁内感染防止対策徹底 【相談体制】5/17~28 相談件数急増(100件超) 第5回対策本部会議 府内発生に備えた体制等の確認、学校における健康調査の実施などを決定、緊急警報発信(府民に対する呼び掛け)	県内の医療機関等に対して発熱外来の設置 県内の各市町村には相談窓口の設置を依頼		
5月18日	第6回対策本部会議 近隣府県での感染拡大を踏まえ、健康調査等の徹底を確認		・現地対策本部説明会、第2回緊急保健福祉事務所長会議 ・公共交通事業者に新型インフルエンザ対応を要請(県土整備部)	
5月19日			・新型インフルエンザ対策会議(感染症指定医療機関・病院) ・臨時校長会(教育委員会、総務部共催) ・市町村教育長協議会臨時会	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
5月20日	第7回対策本部会議 滋賀県での発生を受けて検査体制の充実などを確認	「新型インフルエンザ対策に係る連絡会議」開催		
5月21日	【相談体制】相談件数1446件(ピーク) 第8回対策本部会議 府内での発生(京都市)を受けて休校等の感染拡大防止対策を決定		・第3回緊急保健福祉事務所長会議 ・県内経済団体に保育施設等が臨時休業した場合の配慮等を要請(健康福祉部、産業経済部) ・公的発熱外来設置(人件費等)等への予算措置	
5月22日	発熱外来受診者260件(ピーク) 相談件数647件(ピーク) 5/22～6/7市町村～保健師応援 5/22～27京都市内2区など休校措置 第9回対策本部会議 国の対処方針の見直し内容の報告、休校等の感染拡大防止策の実施状況の確認 第10回対策本部会議 対策の実施状況の報告、ハイリスク患者への対応等について協議 【新型インフルエンザ対策専門家会議】 ・基礎疾患の定義及び基礎疾患患者への対応	県対策本部幹事会を開催		
5月23日	関係部局長会議 府内2例目の発生(京都市)に対する府の対応協議		・緊急危機管理専門官会議 ・発熱電話相談を24時間体制に変更	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
5月24日		「新型インフルエンザ対策に係る連絡会議」開催		
5月25日	関係者対策会議 京都市の休校解除に受けた 私立幼稚園・小中学校の休校 措置の解除等協議		・新型インフルエンザ対策本 部事務局を増員(部外か ら6名)	
5月27日	延期修学旅行再訪要 請 第11回対策本部会議 休校措置解除と冷静 な対応による対策の 継続を確認			
5月30日	事務局縮小(6/1～平 日のみ)			
6月1日	発熱外来21ヶ所(最 大)	・ハワイから帰国した丹 羽郡在住の女性1名が 新型インフルエンザ感 染確認 ・管轄保健所が当該患 者に対する入院勧告を 行い、家族等への接触 者調査等を開始 ・「県対策本部会議」を 開催		
6月2日		県内の感染者は3名		
6月5日	「安心しておこしやす 宣言」			
6月9日	発熱外来11ヶ所に縮 小			

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
6月10日			・病原体サーベイランスの強化、集団発生・入院患者へのPCR検査を開始	
6月11日				・道内初発例発生(札幌市の20歳代男性、ハワイ旅行帰り)
6月12日		「新型インフルエンザ対策に係る連絡会議」開催 6/12～7/23 県内(指定都市及び中核市を含む。)で422名の感染者が確認		
6月13日	関係者対策会議 府内4例目の発生に対する学校等の休校措置の対応協議			
6月15日	【相談体制】夜間受付 本庁集約 関係者対策会議 府内6～8例目の発生に対する府の対応について	県内で初めて新型インフルエンザの感染者確認による休校措置を講じた		
6月16日			・新型インフルエンザ対策連絡調整会議(本部員所属次長)	・道立保健所管内初発例発生(帯広保健所管内の20歳代女性及び室蘭保健所管内の70歳代男性、共にハワイ旅行帰り)
6月17日			・第2回保健福祉事務所打合せ会議	
6月18日		県内(指定都市及び中核市を含む。)で24名の患者が確認された。		

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
6月24日			県内初の感染者を確認	
6月25日			・第5回本部会議 ・第4回緊急保健福祉事務所長会議	
6月27日	事務局体制変更(動員休止) 【相談体制】時間短縮			
6月29日		県内(指定都市及び中核市を含む。)の患者数が100名を超えた。		
6月30日		「新型インフルエンザ対策に係る連絡会議」開催 「全国知事会社会文教常任委員会」		・海外渡航歴のない患者の道内初発例発生(旭川市の中学生及び高校生各1名)
7月3日			・第3回保健福祉事務所打合せ会議	
7月6日		県内(指定都市及び中核市を含む。)の患者数が200名を超えた		
7月9日	関係者対策会議 増加傾向にある発生状況と今後の感染拡大防止・集団感染防止について			
7月10日				・発熱外来受診勧奨基準通知(内規～外国・国内地域列挙)

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
7月14日	新型インフルエンザ対策専門家会議 ・国の運用指針改訂に伴う府の基本的な医療体制の方針			
7月15日		県内(指定都市及び中核市を含む。)の患者数が300名を超えた		
7月21日			・原則として、全ての一般医療機関での診療が可能となる。 ・発熱電話相談の24時間体制を中止(インフルエンザ電話相談に名称変更)	
7月24日	【相談体制】時間短縮		・県内患者43人目の確認(県として全数把握を中止) ・タミフル7万人分を備蓄	・発熱外来受診勧奨基準改正通知(7月10日通知の地域追加)(8月9日までの暫定措置)
7月29日				・国の運用指針改定を受けた道の体制の通知(8月10日から原則全医療機関での診療開始など)
7月30日				・保健所健康危機管理機能強化研修(~31日)(保健所長対象の新型インフルエンザ対策)
7月31日	発熱外来廃止		・国に対する政策等の要望書を提出	
8月1日	【相談体制】相談窓口(専門相談) 【医療体制】全ての医療機関で患者受入		・新型インフルエンザ対策本部事務局を減員(部外6名)	
8月10日		「愛知県新型インフルエンザ専門家会議」を開催		・原則全医療機関における診療開始(発熱相談センターへの電話不要)

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
8月19日		名古屋市で国内3例目となる新型インフルエンザ患者(80歳代女性)の死亡が確認 以後、県内で15名(指定都市及び中核市を含む。)の患者の死亡が確認された。		
8月21日	関係者対策会議 府内での流行期入りを踏まえ、今後の医療・学校等対策、弱毒性に対応した対策計画・マニュアルの見直しを協議	県対策本部幹事会を開催		
8月24日			・主管課等次長会議 ・県庁等の出入口に消毒液を設置(総務部)	・道内のインフルエンザ流行入り
8月25日	関係者対策会議 専門家会議の意見聴取結果報告、ハイリスク患者・府民啓発について協議			・集団発生事例における新型インフルエンザウイルスの遺伝子検査(PCR検査)休止
8月26日			・第1回新型インフルエンザ専門家会議	
8月27日				・保健所健康危機管理機能強化研修(~ 28日)(保健所担当者対象の新型インフルエンザ対策)
8月28日		入院診療を行う医療機関の病床数、人工呼吸器の保有状況等の調査を実施するとともに、医療関係団体等と入院患者への対応等について協議・調整	・第1回市町村担当課長会議	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
8月30日				・道内初死亡例発生(稚内保健所管内の40歳代女性)
8月31日		今シーズン県内初めての集団かぜによる学級閉鎖等の措置		
9月9日			・BCP策定セミナーを開催(産業経済部以降2回開催)	
9月10日				・全道保健所長会議(入院病床の確保ほか)
9月18日			・第2回新型インフルエンザ専門家会議 * 新型インフルエンザ(A/H1N1)行動計画・医療対応マニュアル検討	
9月25日		全市町村を対象にして「新型インフルエンザに関する説明会」を開催		
9月28日		県内に「インフルエンザ注意報」を発令		・全道インフルエンザ定点報告数注意報レベル
9月30日			・リレンザ1万人分を備蓄	
10月1日	事務局再編(動員再開) 【相談体制】インフォメーションセンター設置(電話相談、平日、8:30~20:00)	「新型インフルエンザ対策室」を設置		

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
10月2日				
10月5日	「部局別マニュアル」 策定 10/5関係者対策会 議 対策計画の見直し、 社会対応版・医療版 マニュアルの見直し、 業務継続基本指針の 策定について協議		・第2回市町村担当課長会 議 *国の基本的対処方針・運用方針 改定、ワクチン接種説明	・全道インフルエンザ定点報 告数警報レベル
10月6日			・群馬県医師会感染症・予 防接種対策委員会におい て県から説明	・新型インフルエンザ対策会 議(市町村会議)(ワクチン接 種事業など)
10月7日			・行動計画(A/H1N1対応 版)及び医療対応マニユ アル(A/H1N1対応版)を策定	
10月8日			県内に「インフルエンザ 警報」を発令	
10月9日		県対策本部幹事会を開 催		・死亡例発生(2人目)(旭川 市の20歳代男性)
10月13日			・主管課等次長会議 *新型インフルエンザ (A/H1N1)行動計画・医療 対応マニュアル説明	
10月15日			・補正予算措置 ・視覚障害者向け点訳 リーフレットの配布	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
10月19日			<ul style="list-style-type: none"> ・第4回幹事会(保福所長出席) ・学校等における集団発生報告の中止 	
10月20日	<p>【相談体制】10/19～12/2相談件数急増(ほぼ100件超)</p> <p>【ワクチン接種】10/19医療従事者</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・県内インフルエンザ流行注意報を発令 	
10月21日			<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者へのワクチン接種開始 	
10月23日		ワクチン接種を開始		<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種開始(医療従事者)ただし、残余が生じた場合、入院者(基礎疾患最優先・妊婦)への接種可
10月29日			<ul style="list-style-type: none"> ・幹部協議 * 警報発令時の対策を確認 	
11月4日	<p>【相談体制】相談件数440件(ピーク)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦、基礎疾患を有する者(最優先者)へのワクチン接種開始 	
11月5日	<p>関係者対策会議</p> <p>府内で警報基準超過を踏まえワクチン接種・休日等医療体制の確保対策、学校の対策について協議</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・第3回市町村担当課長会議 ・ワクチン接種・社会対応マニュアル説明 ・外国人向け啓発リーフレットの配布開始 	
11月9日	<p>【ワクチン接種】妊婦・基礎疾患患者</p>			
11月10日			<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザワクチン接種について、国に要望書を提出 * 中学3年生に対する接種を早めること、養護教諭等を対象とすること 	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
11月11日				・死亡例発生(3人目)(釧路保健所管内の10歳代男児)
11月16日				・全道保健所長会議(病床確保、ワクチン接種事業) ・ワクチン接種開始(基礎疾患:最優先、妊婦)
11月17日			・県内インフルエンザ流行警報を発令	
11月26日			・県内初の新型インフルエンザ患者の死亡確認	
11月27日				・ワクチンの集団的接種の市町村への協力要請
11月30日	【ワクチン接種】幼児・小(低学年)			
12月2日			・幼児、小学校低学年のワクチン接種開始 ・外国人学校向けの説明会開催(生活文化部以降1回開催)	・死亡例発生(4人目)(千歳保健所管内の1歳男児)
12月3日				・死亡例発生(5人目)(滝川保健所管内の70歳代男性)
12月4日				・ワクチン接種開始(基礎疾患:その他、1歳から就学前の幼児)
12月7日			・抗インフルエンザウイルス薬の市場放出に関する売買契約を締結	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書(京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
12月9日				・小学生等への円滑な接種の推進通知(市町村・医師会・教育庁等への集団接種協力要請)
12月11日		県内の患者からオセルタミビル(商品名:タミフル)耐性の遺伝子変異を有する新型インフルエンザウイルスが確認		
12月15日			・補正予算措置	
12月17日				・ワクチン接種開始(小学生、1歳未満児等の保護者等)
12月22日			・小学校高学年等へのワクチン接種を(前倒し)開始 ・医師会に「年末年始における医療体制の確保について」依頼	
12月28日				・ワクチン接種開始(中学生、高校生)ただし、年内は中学3年生及び高校3年生のみ。
12月29日	【相談体制】12/29～1/3年末年始特別開設			
2010年1月4日	【ワクチン接種】小(高学年)・中高生			
1月6日			・1月上旬-中高生へのワクチン接種を(前倒し)開始	
1月13日			・県内インフルエンザ流行警報を解除	

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
1月14日				・死亡例発生(6人目)(札幌市の50歳代男性)
1月18日	【ワクチン接種】高齢者・健康成人			
1月19日				・ワクチン接種開始(高齢者)
1月20日			・65歳以上の高齢者へのワクチン接種を(前倒し)開始	
1月21日			・健康成人へのワクチン接種を開始	
1月22日				・ワクチン接種開始(1歳未満幼児、優先接種対象以外の健康成人)
1月26日		優先接種対象者以外の者への接種を開始		
1月27日			・危機管理専門官打合せ会議 * 新型インフルエンザ(A/H1N1)対策検証、鳥由来強毒性インフルエンザ対応協議	
2月17日		インフルエンザ警報を解除		
2月19日			・第3回新型インフルエンザ専門家会議	
3月3日				・死亡例発生(7人目)(札幌市の20歳代男性)
3月5日	関係者対策会議 流行状況と専門家会議の結果、今後の対策本部、対策の検証について協議			

新型インフルエンザ(A/H1N1)対策に係る検証報告書 (京都府、愛知県、群馬県、北海道)

	京都府	愛知県	群馬県	北海道
3月16日	<p>新型インフルエンザ対策専門家会議 ・府・市の取組経過(社会対応・医療対策)を報告 ・今後の流行動向の予測と体制</p>			
3月19日			<p>・第5回幹事会(保福所長出席)</p>	
4月27日			<p>・保健福祉事務所担当者会議 * 新型インフルエンザ対策の検証について</p>	
5月17日			<p>・各保健福祉事務所との意見交換開始(以降、各事務所を訪問) * 新型インフルエンザ対策の検証について</p>	
5月20日			<p>・新型インフルエンザ市町村担当者会議 * 新型インフルエンザ対策の検証について</p>	
6月14日			<p>・各感染症指定医療機関との意見交換開始(以降、各医療機関を訪問) * 新型インフルエンザ対策の検証について</p>	
6月17日			<p>・県政懇談会において本県選出議員への要望</p>	
6月28日			<p>・厚生労働省への政策要望(補償制度創設、財政措置、法的整備、備蓄薬有効活用、ワクチン、様々な状況を想定した方針の確立等)</p>	

	長野県	三重県
	http://www.pref.nagano.lg.jp/eisei/hokenyob/kansen/h1n1-kensyou/houkoku-p1-p48.pdf	http://www.pref.mie.lg.jp/KIKIKAN/HP/kuni-ken-kanren/2010-10-05/21-inful-kenshou.htm
2009年 4月25日	第1回対策本部幹事会議等の開催 ・情報確認、各部連絡体制確認要請、相談窓口設置(県) HP;電話相談窓口の設置等を案内	
4月26日	HP;病状に関するQ&A等を掲載	第1回新型インフルエンザ対策関連連絡会議 発熱相談センター等の設置 県内9保健所(四日市市を含む)及び健康危機管理室に設置。
4月27日	第2回対策本部幹事会議等の開催 ・海外発生に備えた各部の対応を要請 ・部局別行動マニュアル早期作成要請	緊急部長会議 緊急保健所長会議/緊急保健所担当者会議 第1回新型インフルエンザ対策推進会議幹事会
4月28日	第1回新型インフルエンザ対策本部(本部長・知事)会議の開催 本部設置に伴う地方対策本部会議の開催 HP;「県民へのメッセージ」発表、同翻訳版(4ヶ国語)の掲載	新型インフルエンザ対策本部を設置 第1回新型インフルエンザ対策本部本部員会議 第1回新型インフルエンザ対策本部幹事会
4月29日	患者の把握 蔓延している国又は地域に滞在もしくは旅行したことを重視した。 PCR検査 感染したおそれがある者全員(確定:国立感染症研究所) HP;「マスクの装着方法」について(写真入)、「医療機関の受診方法」について	
4月30日	庁内連絡会議 ・WHO及び国の対応状況、今後の対応についての情報共有 HP;流行地からの帰国した方への相談・受診の注意事項を掲載	第2回新型インフルエンザ対策本部本部員会議 第2回新型インフルエンザ対策本部幹事会
5月1日	保健福祉事務所長等連絡調整会議 ・発生時の対応確認、管内の医療体制の確認、予防投与(発生した場合)の確認	第1回新型インフルエンザに係る事務担当者会議 第3回新型インフルエンザ対策本部幹事会 緊急担当室長会議
5月3日		4月27日から7日間の健康監視 健康監視対象者は、成田空港からの入国が約80%を占めた。県内9ヶ所の保健所において、754人の健康監視を行ったところ、710人は観察終了、44人は外国人旅行者等で連絡がとれなかった。 健康監視中に6人が発熱等の症状を呈し医療機関で治療を行ったが、新型インフルエンザの診断はされなかった。

	長野県	三重県
5月7日		第2回新型インフルエンザに係る事務担当者会議
5月9日	患者の把握 疑似症患者の届出を追加した。	第4回新型インフルエンザ対策本部幹事会
5月11日		第5回新型インフルエンザ対策本部幹事会
5月12日	第1回新型インフルエンザ対策委員会の開催 ・発生時の保健医療の対応、医療体制、予防投与、備蓄用 タミフルの供給体制	
5月13日		第3回新型インフルエンザに係る事務担当者会議 新聞折込チラシ:「発熱相談センターについて」
5月14日		第4回新型インフルエンザに係る事務担当者会議 第6回新型インフルエンザ対策本部幹事会
5月15日		第5回新型インフルエンザに係る事務担当者会議
5月16日	幹事会議 ・国内発生確認(患者確認)を踏まえた今後の対応確認 (国:「確認事項」決定) 患者の把握 集団内でインフルエンザが続発(一週間に2人以上)している 場合、又は重症(肺炎など)のインフルエンザが発生して いる場合には、海外渡航歴に関わらず、報告させることとし た。 HP:電話相談窓口の同翻訳版(4ヶ国語)の掲載	第7回新型インフルエンザ対策本部幹事会 第3回新型インフルエンザ対策本部本部員会議 第8回新型インフルエンザ対策本部幹事会 発熱相談センター ・5月16日から7月7日まで、健康危機管理室では24時間体制とする とともに、保健所を含めた休日の相談体制も整えた。 発熱外来(2病院);発熱外来の開設期間は、5月16日から7月7日であ った。 322人受診
5月18日	PCR検査 感染したおそれがある者全員(確定:県環境保全研究所)	第6回新型インフルエンザに係る事務担当者会議 第7回新型インフルエンザに係る事務担当者会議 発熱外来(14病院)
5月19日	学校・保育所等の臨時休業等の対応 県内発生時の保育・介護施設臨時休業における従業員の 休暇取得の配慮依頼[社会部、経営者協会・中小企業団体 中央会・商議所連合会・商工連合会あて]	第9回新型インフルエンザ対策本部幹事会
5月20日		第10回新型インフルエンザ対策本部幹事会
5月21日	HP:聴覚障害者からの相談対応を掲載	第11回新型インフルエンザ対策本部幹事会

	長野県	三重県
5月22日	<p>患者の把握 渡航歴・滞在歴を外し、「疑うに足る正当な理由」(疫学的な関連等)に「感染が報告されている地域(国内外)への渡航歴・滞在歴」の要件を含めた。</p> <p>学校・保育所等の臨時休業等の対応 国の基本的対処方針改定、医療の確保・学校等臨時休業要請に関する運用指針策定<患者急増地域とその他を区分し柔軟対応可能></p>	<p>第4回新型インフルエンザ対策本部本部員会議 第12回新型インフルエンザ対策本部幹事会</p>
5月28日		<p>第13回新型インフルエンザ対策本部幹事会</p>
6月2日		<p>発熱外来(15病院)</p>
6月5日	<p>HP;電話相談体制の変更をプレスリリース</p>	
6月10日	<p>PCR検査 集団内でインフルエンザが続発(一週間に2人以上)している場合の一部の患者及びインフルエンザの入院患者の全員(ただし、簡易検査でB型と判定された場合を除く。) (確定:県環境保全研究所)</p>	
6月12日		<p>第14回新型インフルエンザ対策本部幹事会</p>
6月13日	<p>県内感染者第1号</p>	
6月14日	<p>幹事会議 ・発生状況の報告 ・県の対応確認(社会活動の制限等なし、電話24時間相談体制の実施) ・知事メッセージの確認(県内1例目発生)</p> <p>県内発生を受けた地方対策本部会議の開催(下伊那)</p> <p>HP;「新型インフルエンザの確定患者(県内1例目)発生」、電話相談体制変更プレスリリース</p>	
6月15日	<p>第2回新型インフルエンザ対策本部(本部長・知事)会議の開催</p> <p>県内発生を受けた地方対策本部会議の開催(下伊那)</p> <p>HP;知事メッセージを掲載 「新型インフルエンザの確定患者(県内2例目)発生」、電話相談体制変更プレスリリース</p>	<p>県内初の患者発生</p> <p>第5回新型インフルエンザ対策本部本部員会議 第15回新型インフルエンザ対策本部幹事会</p>
6月16日		<p>担当室長会議</p>

	長野県	三重県
6月18日	<p>幹事会議 ・発生状況の報告 ・県の対応確認(社会活動の制限等なし)</p> <p>県内発生を受けた地方対策本部会議の開催(松本)</p> <p>HP:「新型インフルエンザの確定患者(県内3・4・5 例目)の発生」プレスリリース 《以下確定患者のプレスリリース省略》</p>	<p>新型インフルエンザ患者発生(1名)</p>
6月19日	<p>幹事会議 ・発生状況の報告 ・厚生労働省の運用指針改定について ・県の対応確認(社会活動の制限等なし、電話相談体制の変更)</p> <p>県内発生を受けた地方対策本部会議の開催(長野、北信)</p> <p>患者の把握 国内流行地の要件を削除した。</p> <p>学校・保育所等の臨時休業等の対応 ○患者が発生した学校が休業する ○感染拡大防止のため特に必要があれば患者が発生していない学校も休業する。</p> <p>HP:「新型インフルエンザに関する知事メッセージ(国指針改定を受けて)」をプレスリリース 電話相談体制の変更をプレスリリース</p>	<p>第16回新型インフルエンザ対策本部幹事会</p>
6月22日		<p>新型インフルエンザ患者発生(1名)</p>
0091/6/24		<p>新型インフルエンザ患者発生(1名)</p>
6月25日		<p>第17回新型インフルエンザ対策本部幹事会</p>
6月26日		<p>新型インフルエンザ患者発生(1名)</p>
6月30日		<p>第6回新型インフルエンザ対策本部本部員会議</p>
7月1日		<p>第18回新型インフルエンザ対策本部幹事会 新型インフルエンザ患者発生(2名)</p>